

安全安心な食の確立に向けて

参議院議員(全国比例)
元農林水産大臣政務官

宮崎まさお

自由民主党参議院比例区支部長
元農林水産省農村振興局地域整備課長

食料
安全保障

日本の食料自給率は38%と食の6割を海外に依存しています。

一方、世界情勢は気候変動や異常気象の頻発化、家畜伝染病の広域的なまん延、ロシアによるウクライナ侵略等の地政学的リスク、主要輸出国による輸出規制、食料輸入競争の激化など、世界の食料需給を不安定化させる要因が多様化し、その影響も深刻化しています。

これに対応して国内の生産力を維持・向上させるためには、多様な農業人材の育成・確保とともに、若い人が農業に魅力を感じられるよう経営安定対策の推進や、農作業の自動化を進めるスマート農業の実用化などが不可欠であり、これらの課題に全力で取り組んでまいります。

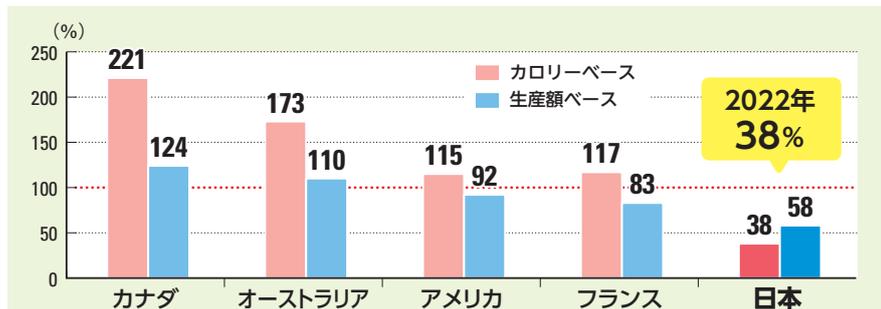
6割を海外に依存する日本の食料事情

日本の食料自給率(カロリーベース)は、1965年(昭和40年)の73%から年々低下し、2000年代には概ね横ばいになり、2022年(令和4年)では38%で、6割程度を輸入に依存していることになります。

米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化が大きな要因です。

諸外国に比べても日本の自給率は低い水準にあり、食料の安全保障のためには、国内生産の増大を基本にし、輸入・備蓄を適切に組み合わせることが必要です。

我が国と諸外国の食料自給率 (日本以外は2020年のデータ)



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)

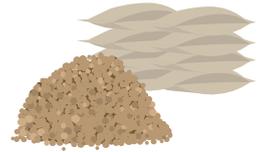
品目別の自給率



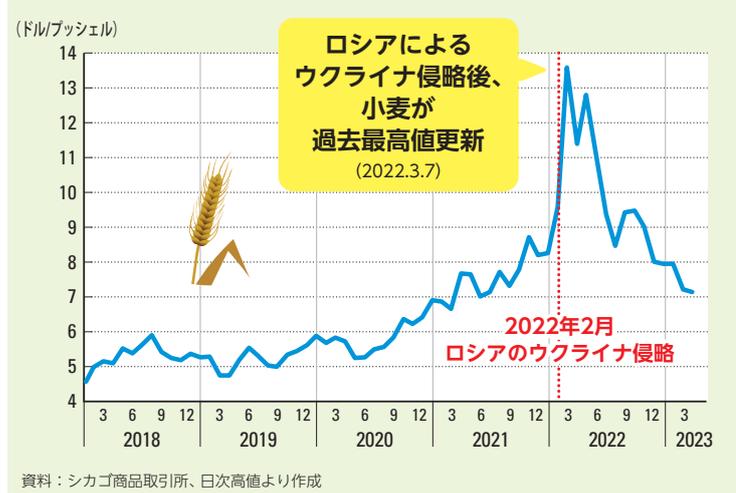
「ニッポン食べもの力見つけ隊」より
資料：農林水産省「食料需給表」 注：数字は平成27年の値

ロシアのウクライナ侵略により小麦・肥料原料価格が高騰

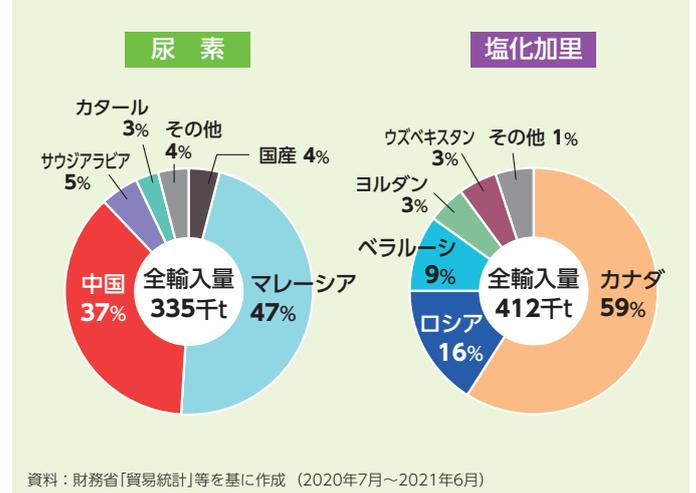
小麦の主要輸出国である両国の輸出に懸念が生じ、2022年3月、小麦相場が過去最高値となりました。ロシアは肥料原料の主要輸出国でもあり、肥料原料の国際価格も高騰しました。これら輸入原料等をもとに製造販売される日本の肥料価格も2022年に最高値となりました。日本の食料生産を支える化学肥料原料は限られた相手国からの輸入に依存しており、輸入の安定化・多角化、国内資源への代替も進められています。



不安定な小麦相場



限られた相手国からの輸入に依存する化学肥料原料



人口減少下においても食料の生産基盤を維持するための取組

多様な農業人材の育成・確保の取組

- 新規就農、青年等を雇用する経営体等の育成・確保など、地域農業の主体となる経営体への支援
- 農地を継承して貰うための農地バンクを通じた農地の集約化

農業者の経営安定対策の取組

- 経営安定のための交付金、収入保険、肥料の供給・価格の安定対策
- 多面的機能・環境負荷低減の直接支払

農業生産基盤の整備・保全

- スマート技術等を活用した営農を進めるための農地の大区画化、農山漁村の通信環境整備の推進
- 生産基盤整備の実施とあわせた農地の集積・集約化の促進

生産性の向上に資するスマート農業の実用化

- スマート技術や新品種の開発
- 食品の生産から加工・流通までの無駄を省く食料システムの構築



ロボット田植え機による田植え作業



自動法面草刈り機を操作



ロボットコンバインによる収穫作業

宮崎雅夫通信・メルマガ等の申込みは、HP又は国会事務所まで

後援会加入の申し込みはこちらから！

宮崎雅夫後援会

宮崎まさお 🔍 検索



公式ホームページ



〒105-0004 東京都港区新橋5丁目33-9 グリーンビル3F
TEL：03-6432-0672 FAX：03-3432-8884
Mail：miyazaki_masao_kouenkai@miyazaki-noson.jp